

平成26年12月期 第2四半期決算補足説明資料

平成26年8月



(東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード 7425))

平成26年6月30日現在

商号 初穂商事株式会社

本社（所在地） 名古屋市中区錦二丁目14番21号

代表者 代表取締役社長 斎藤 悟

設立 創業 昭和21年2月1日
設立 昭和33年12月18日

資本金 885百万円

売上高 16,547百万円（平成25年12月期）

従業員 203人

昭和33年12月	鉄鋼二次製品、合成樹脂及び非鉄金属製品の販売を目的として資本金5,000千円で名古屋市千種区に初穂商事株式会社を設立
昭和59年1月	名港流通センターを設立、軽量鋼製下地材の販売を開始（現 名港営業所）
昭和61年9月	静岡県静岡市（現 静岡市駿河区）に静岡営業所を設置
昭和63年4月	富山県射水郡小杉町（現 富山県射水市）に北陸営業所を設置
平成2年8月	愛知県春日井市に春日井流通センターを建設し営業を開始（現 春日井営業所）
平成2年9月	愛媛県松山市に四国営業所を設置
平成3年10月	長野県長野市に長野営業所を設置
平成4年8月	愛知県豊川市に豊橋営業所を設置
平成4年9月	広島県福山市に福山営業所を設置
平成6年7月	新潟県長岡市に長岡出張所を設置（現 長岡営業所）
平成7年1月	日本証券業協会に株式店頭登録
平成7年8月	埼玉県川口市に埼玉営業所を設置（現 北関東営業所）
平成7年10月	福岡県大野城市に福岡営業所を設置
平成9年11月	福井県福井市に福井営業所を設置（現 福井出張所）
平成9年12月	岡山県岡山市（現 岡山市南区）に岡山営業所を設置
平成14年12月	リフォーム事業を強化するため株式会社タンポポホームサービスの全株式を取得（現 子会社）
平成16年9月	横浜市鶴見区に横浜営業所を設置
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年11月	千葉市中央区に千葉営業所を設置
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場
平成22年10月	大阪証券取引所（JASDAQ市場、ヘラクレス市場及びNEO市場）の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
平成24年3月	大橋鋼業株式会社を解散（同年9月に清算終了）
平成24年8月	仙台市宮城野区に仙台出張所を設置
平成25年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、初穂商事株式会社（当社）及び子会社1社、関連会社1社により構成されており、事業は鉄鋼二次製品の販売、リフォーム業、運送業を行っております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置づけは次のとおりであります。

当社（鉄鋼二次製品の販売）

軽量鋼製下地材・不燃材・建築金物・エクステリア・鉄線・溶接金網・ALC金具副資材・カラー鉄板・環境関連（太陽光発電・エコキュート）・窯業建材金具副資材

株式会社タンポポホームサービス（建設業）

新築・増改築・リフォーム

三宝運輸株式会社（運送業）

当社商品の配送

平成26年12月期 第2四半期決算概要



当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動により、4月以降は個人消費に弱い動きがみられるものの、雇用情勢の改善や大企業を中心とした給与のベースアップが個人消費を下支えし、緩やかな回復基調が続いております。また、企業収益には改善がみられ、民間の設備投資は増加しております。国外におきましては、中国と近隣諸国との間の領有権を巡る軋轢やウクライナとロシアの対立等を発端に、海外経済が下振れする恐れがあり、国内経済にマイナスの影響を及ぼすリスクがあります。

建設業界におきましては、例年需要が後退する春先においても、建設労働者の供給不足が慢性化しており、工期の遅延や公共工事の入札不調が散見されるようになりました。公共工事や民間の設備投資の復調により建築需要は安定しているものの、労務費及び建設資材の高騰でコストが増加しているため、採算面では厳しい経営環境が続いております。

当社におきましては、建築需要の高まりに対応すべく、引続きジャスト・イン・タイム・デリバリーサービスを徹底し、地域のお客様に愛されるよう、全力を挙げて取り組んでおります。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は87億82百万円（前年同四半期比17.1%増）、営業利益2億54百万円（前年同四半期比117.2%増）、経常利益2億88百万円（前年同四半期比100.9%増）、四半期純利益1億62百万円（前年同四半期比131.8%増）となりました。

(単位：百万円)	平成25年第2 四半期累計期間	平成26年第2 四半期累計期間	比較増減	備考
売上高	7,497	8,782	117.1%	消費税増税前の駆け込み需要、4月以降は工期のずれ込みによる繁忙により、全セクションで前年実績を上回る売上となりました。主力の軽量鋼製下地材・不燃材事業においては、特定の販売エリアに限定されることなく、全国的に需要が伸びました。また、ALC金具副資材においては、他セクション取扱の商品販売を伸ばし、前年を上回りました。以上の結果、売上高は前年同四半期比17.1%増となり、前年を大幅に上回る売上となりました。
売上原価	6,231	7,326	117.6%	売上高の増加により、前年同四半期比で17.6%増加しました。
売上総利益	1,266	1,455	114.9%	
販売費及び一般管理費	1,149	1,201	104.5%	コスト削減に努めた結果、前年同四半期比4.5%の伸びに止まりました。
営業利益	117	254	217.2%	
営業外収益	35	42	119.3%	
営業外費用	9	9	97.2%	
経常利益	143	288	200.9%	
特別利益	0	—	—	
特別損失	0	—	—	
税引前四半期純利益	143	288	200.7%	
四半期純利益	70	162	231.8%	

貸借対照表

初穂商事株式会社

(単位：百万円)	平成25年 12月31日	平成26年 6月30日	比較増減	備考
流動資産	8,626	8,043	△ 582	現金及び預金37百万円減少 受取手形及び売掛金5億81百万円減少 商品19百万円減少 その他54百万円増加
固定資産	2,760	2,755	△ 4	
資産合計	11,386	10,799	△ 586	
流動負債	6,116	5,461	△ 654	支払手形及び買掛金7億33百万円減少 その他66百万円増加
固定負債	294	239	△ 55	長期借入金54百万円減少
負債合計	6,411	5,701	△ 710	
資本金	885	885	—	
資本剰余金	1,316	1,316	0	
利益剰余金	2,876	2,997	121	
自己株式	△ 120	△ 120	0	
評価・換算差額等	17	19	2	
純資産合計	4,974	5,098	123	

(単位：百万円)	平成25年第2 四半期累計期間	平成26年第2 四半期累計期間	比較増減	備考
営業活動による キャッシュ・フロー	△ 136	88	225	税引前四半期純利益 2億88百万円 減価償却費の計上 22百万円 売上債権の減少 5億77百万円 仕入債務の減少 7億33百万円 法人税等の支払額 1億23百万円
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 10	72	82	定期預金の預入による支出 1億円 有形固定資産の取得による支出 22百万円 定期預金の払戻による収入 2億円
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 12	△ 98	△ 85	長期借入金の返済による支出 54百万円 配当金の支払額 40百万円
現金及び現金同等物の増減額 (△減少)	△ 159	62	222	
現金及び現金同等物の期首残高	2,013	1,834	△ 179	
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,854	1,897	42	

(単位：百万円)

事業部門	平成25年第2四半期累計期間		平成26年第2四半期累計期間		比較増減	
	売上高	構成比	売上高	構成比	金額	増減率
軽量鋼製下地材・不燃材	5,029	67.1%	6,019	68.5%	989	19.7%
建築金物・エクステリア	804	10.7%	845	9.6%	40	5.0%
鉄線・溶接金網	553	7.4%	598	6.8%	45	8.2%
A L C金具副資材	355	4.7%	469	5.4%	113	32.0%
カラー鉄板・環境関連	719	9.6%	803	9.2%	83	11.6%
窯業建材金具副資材	35	0.5%	46	0.5%	10	30.3%
合計	7,497	100.0%	8,782	100.0%	1,284	17.1%

平成26年12月期 業績予想



	平成25年12月期	平成26年12月期予想	比較増減	備考
売上高（百万円）	16,547	17,500	105.8%	上半期においては予想を上回る売上実績となりました。下半期にかけて、消費税増税の反動や建設労働者の供給不足による需要の落ち込みなど不透明な要素が残りますが、建築需要は底堅く推移すると予想されます。
経常利益（百万円）	449	530	118.0%	売上増に連動した利益の増加を見込んでおります。また、適正価格の維持改善、費用対効果の見直しを進めることにより、コスト削減に努めてまいります。
当期純利益（百万円）	244	270	110.5%	
EPS（円）	29.83	32.95	—	
ROE（%）	5.02	5.43	—	

EPS＝1株当たり当期純利益

ROE＝自己資本利益率

平成26年12月期の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

経営方針

当社は、常にお客様の立場から、鉄鋼を中心とする建設資材の専門商社として「安全でより快適な暮らしのできる社会づくりに貢献する」ことを基本理念としております。

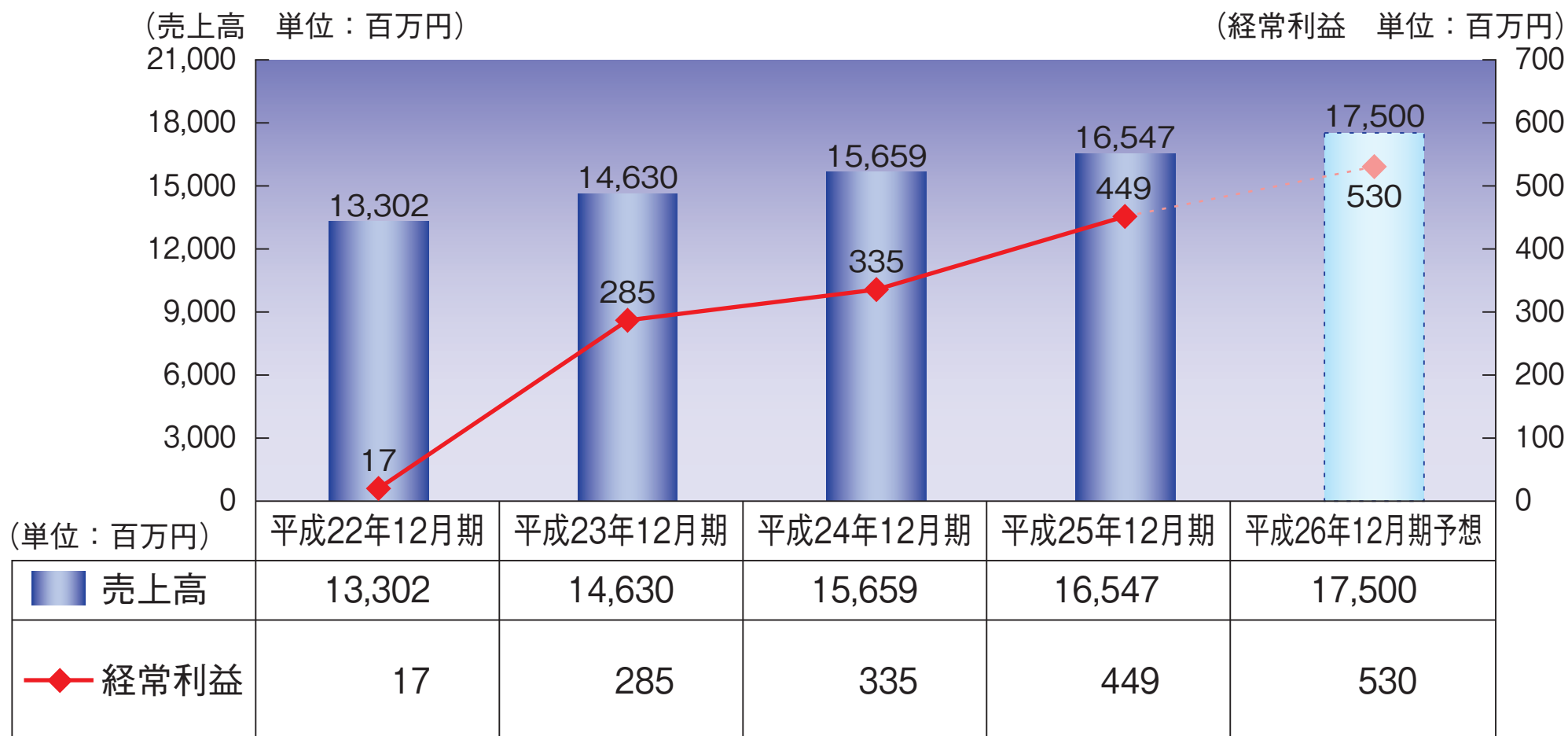
この基本理念のもと、価値観が多様化している現代社会において、人間にとって真の豊さとは何かを問われている中で、鉄鋼・建設資材を通して、安全でより快適な暮らしのできる社会づくりに貢献するとともに、企業価値の更なる向上を図り、株主・取引先・社員など、会社の幅広い利害関係者の信頼と期待に応えていくことを基本方針としております。

今後の取り組み

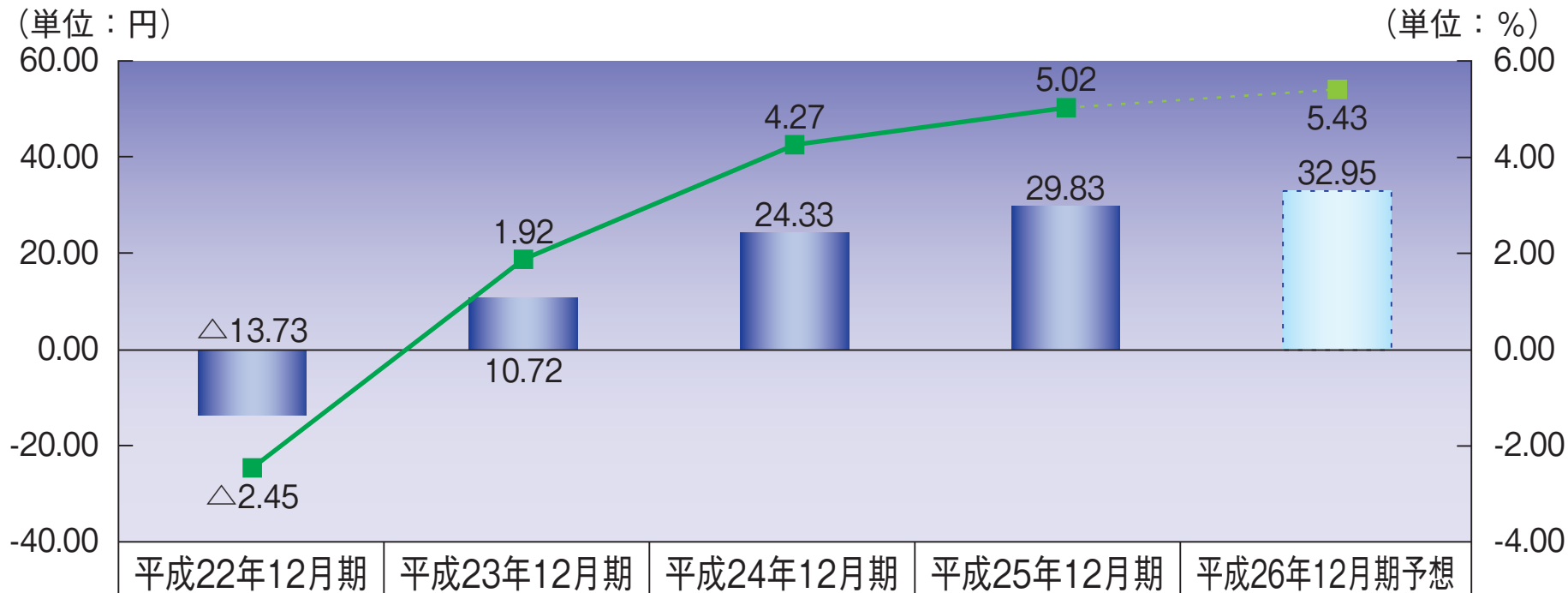
上半期においては、消費税増税が景気に大きな影響を及ぼしましたが、下半期にかけて、増税の影響は徐々に減少していくと予想されます。また、企業収益には改善がみられ、公共工事や民間の設備投資の復調により建築需要は安定して推移することが予想されます。しかし、例年需要が後退する春先においても、建設労働者の供給不足が慢性化しており、工期の遅延や公共工事の入札不調が散見されるようになり、建設労働者の供給体制にリスクが存在しております。

このような経営環境を踏まえ、当社は継続した成長が見込まれる太陽光発電システムや近年急速に普及しているLED照明器具等、環境関連市場の拡大に対応した製品販売を強化するとともに、東日本大震災以降注目されている耐震天井の拡販や、仙台出張所など近年新設した地域を重点的に開拓し、販売エリアの拡大を図っていく所存であります。そのうえで、従来から進めてまいりました、仕入・販売・配送が一体となった効率的な運営を継続し、今後の業績向上に努力してまいります。

売上高・経常利益の推移



平成26年12月期の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。



■ EPS (円)	△ 13.73	10.72	24.33	29.83	32.95
—■ ROE (%)	△ 2.45	1.92	4.27	5.02	5.43

EPS=1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)

ROE=自己資本利益率

平成26年12月期の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。



経理部

TEL : 052-222-1066

E-mail : t-mori@hatsuho.co.jp